

3号様式の1

排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更				
(宛先) 京都府知事		令和8年3月24日				
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)				
京都府京都市南区久世殿城町126		株式会社ウミヒラ 代表取締役 海平匡可 電話 075-932-4359				
主たる業種	医療用機械器具・医療用品製造業		細分類番号 2 7 4 0			
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 産業部門 <input type="checkbox"/> 業務部門 <input type="checkbox"/> 運輸部門					
計画期間	R7年4月 ~ R10年3月					
基本方針	地球温暖化が喫緊の課題であることを深く認識し、脱炭素社会の実現に向けて「持続可能な事業活動」を経営の最優先事項の一つに掲げます。 2050年度までのカーボンニュートラル実現を目指し、エネルギー効率の最大化と再生可能エネルギーへの転換を推進します。					
計画を推進するための体制	代表取締役を最高責任者とする「脱炭素推進委員会(または環境委員会)」を設置します。 推進責任者: 代表取締役、推進事務局: 管理部(または総務部)、実行組織: 各部門から選出された「環境推進担当者」が、自部門におけるエネルギー使用量の管理と削減施策の実施を担います。					
削減率						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 R4-R6年度	第1年度 R7年度	第2年度 R8年度	第3年度 R9年度	3年平均増減率 (基準年度比)
	事業活動に伴う排出の量	52.5 トン	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	-100.0 パーセント
	グリーン電力証書や非化石証書等の購入によるもの削減量					
	評価の対象となる排出の量	52.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	-100.0 パーセント
	年度ごとの増減率(基準年度比)		-100.0 %	-100.0 %	-100.0 %	
目標の根拠	日本政府が掲げる『2030年度に温室効果ガス46%削減(2013年度比)』および『2050年カーボンニュートラル』という目標に準拠し、当社の事業規模と成長予測を勘案して設定した。					
具体的な取組及び措置の内容	1年目	不要な在庫を持たないことによるエネルギーロス削減。				
	2年目	全照明のLED化による電力削減見込み。				
	3年目	遮熱効果の高い屋根の導入による電力削減見込み。 断熱効果の高い壁の導入による電力削減見込み。				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	不要な残業を控え、工場の不要な稼働時間を減らしている。					
特記事項						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量の平均をいいます。